

さくら保育園 開園



3月23日のしゅん工式▶

● 市政一般質問

53件

その他 1件

可決

請願 1件

採択

附帯決議 1件

可決

意見書案 3件

可決

人事案 6件

同意

事件案 5件

可決

予算案 14件

可決

(継続案含む) 1件

修正可決

条例案 22件

可決

● 議案件数及び議決内容

会期 22日間

閉会 3月21日

開会 2月28日

3月定例会



市長の政治姿勢について

松野 繁 男

質問 都市交流（あなたの故郷になりたい）情報発信事業について、その狙いと具体的な施策はどうか。

答弁 中野市の魅力を発信することで、大都市圏の住民と様々なつながりを作り連携の輪を広げ、経済効果を求める。庁内に情報発信本部を設け市役所の組織をあげて取り組んでいく。

質問 住宅性能向上促進事業について、その狙いと具体的な施策はどうか。

答弁 住宅の安全性、耐久性、居住性の向上を図ることを目的とし、従来の耐震化、水洗化、火災警報器の設置に加え、省エネルギー化、長寿命化も制度の対象とし、平成25年度から3年間の予定で実施していく。

質問 危機管理課の設置と狙いについて、また現行との違いについてはどうか。

答弁 専任の課長を配置することで、有事の際の指揮命令系統が確立される。また、他部署との連携を密にすることが可能となる。

質問 市役所、市民会館等公共施設の整備について、市長の考えはどうか。

答弁 市役所、市民会館の整備計画、旧中野高校跡地の利活用、多目的防災広場については白紙に戻す。市庁舎を旧中野高校跡地に移転するか、現在の場所にするか二つの選択肢だけでなく、まだ検討する余地がある。

質問 今後の進め方と、再優先の課題は何か。

答弁 素案は至急とりまとめて年度が改まったら提示する。市庁舎は防災の拠点であることから、その整備は最優先と考える。

豊田地域の振興策について

質問 豊田支所のあり方について、市の考えはどうか。

答弁 豊田支所は豊田地域の拠点施設として機能しており、災害発生時には状況の把握など重要な業務を担っている。また、災害などで本庁舎が使用不能になった場合には支所に機能を移転することも検討する。今後については、本庁舎の整備計画に合わせてあり方を示していく。また、空き施設の利活用方法については、地域住民と相談する。

投票区・投票所の見直しについて

質問 投票率の低下と投票所の見直しとの因果関係と今後の取り組みは。

答弁 見直してから2回の結果で因果関係の判断は難しい。今後については、当面、現行の投票所を基本として選挙の回数を重ねデータを蓄積しながら、総合的に検討し改善して行く中で投票率の向上を図る。

その他の質問

実施計画に示された旧中野市と旧豊田村の合併10周年記念式典について
小中学校におけるいじめ問題の取り組みについて



防犯カメラ設置について

小泉 俊 一

質問 警察署では、機能強化及び治安の基盤整理のための交番・駐在所再編として、延徳駐在所を中野駅前交番に統廃合、永田駐在所

を豊井駐在所に統廃合、平野、高丘、長丘、平岡、科野、倭の6駐在所を統廃合し新交番の設置を進めている。

それに伴い、地域住民の皆さんが安全に安心して暮らせるまちづくり施策の一環として、事件・事故などが発生したときに、緊急通報ボタンを押すと相互に通信できるスーパー防犯灯や防犯カメラの設置が必要ではないか。

スーパー防犯灯とは、防犯灯に非常用赤色灯、非常ベル、監視カメラ、インターホン等を装備し、緊急時に直接通報することができ、犯現場などの映像を転送できる装置。地域住民が持つ犯罪に対する不安感を解消すること、犯罪被害を未然に防止すること、犯罪が発生した場合の被害拡大の防止を図ることを目的としているが、設置の考えは。

答弁 設置の考えはない。
質問 各保育園、各小中学校への防犯カメラ設置は。

農業振興について



原澤 年秋

質問 産学官事業連携の取り組みと経過は。

答弁 本市の土地利用型農業の安定かつ継続的な経営を図ることを目的に、必要な取り組み、対策等を調査し提言するため、平成23年度に「産学官連携による中野市農業のあり方研究会」を設置した。これまでは、本市の状況把握並びに、県外の農協等へ先進地視察を

行った。

質問 今後の取り組み方針は。

答弁 国の農業施策の動向を注視しながら、必要な検討を行う。

質問 農業近代化資金の利子補給期間延長の考えは。

答弁 借入状況や金利の上昇に注視しながら利子補給について判断したい。

公会計制度改革について

質問 公会計の複式簿記導入の検討経過は。

答弁 平成18年に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示された。導入については、多額の費用や時間もかかることから、国の動向や他市の状況を踏まえ慎重に検討してきた。

質問 今後の導入計画はどうか。

答弁 資産や負債など将来的に考えた場合、現世代負担比率、将来世代負担比率等に係る説明責任やマネジ

メントが強く要請されることから、導入の必要性を認識している。今後、他市の状況を参考にして研究したい。

投票所の統廃合について

質問 投票所の統廃合の目的は。

答弁 平成17年の市村合併時に投票区・投票所の見直し課題とされ、また、関係法律の改正により国からの選挙執行委託金が大幅に削減されることが予想されるため、投票所の環境整備と均衡及び経費節減を図ることを目的に進めてきた。

質問 国・県の方針に沿ったものか。

答弁 昭和44年、平成19年の自治省及び総務省選挙部長通知により示されているが、県下19市の現状では、投票区を削減した市は本市を含め8市である。

質問 投票所の再見直しの考えは。

答弁 現行の投票所を基本として投票率の向上に向けて、啓発活動や投票環境の整備を図っていく。



観光について



清水 正男

質問 観光客100万人目標達成に向けた取り組みの現状はどうか。

答弁 平成28年度の達成を目標に、市の後期基本計画に掲げた。

質問 北陸新幹線飯山駅開業の効果をどう考えるか。

答弁 大きなチャンスと捉え、飯山駅からの2次交通の確立と誘客に努める。

質問 誘客対策の具体案は

どうか。

答弁 中野市には、多くの観光資源があり、「バラ」「土人形」「童謡と唱歌の里」「きのこと果物」などを観光資源として誘客を図っていく。特に、創作を含めた土人形を誘客の柱としてアピールしていく。

投票環境について

質問 投票所統合後の市長

選挙、衆議院議員総選挙における成果はどうか。

答弁 共に投票率が低い結果だった。

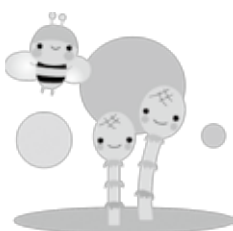
質問 投票率向上のため、投票所ごとに、市民の皆さんへの聞き取り調査を行うてはどうか。

答弁 行っていないが今後の状況を見ていく。

質問 高齢者、交通弱者の皆さんへの対策を含め、投票所を元に戻す再見直しを

検討してはどうか。

答弁 改革したばかりであり、まだデータが少ないため、今後、投票率向上に向けて啓発活動や投票環境の整備を図っていく。





空き家対策について

高野 良之

質問 空き家の管理対策は考えているか。

答弁 空き家対策については、市民に危険が及ぶおそれのある場合など、状況により対応が必要と考えており、現在、区から市へ空き家に係わる情報も寄せられている。

質問 空き家の確認・実態の調査をする考えは。

答弁 本市における空き家の確認・実態の調査については、

ては、現在行っていないが危険家屋の対策について、今後、研究していきたいと考えている。

観光について

質問 市長は、資源は沢山あると言っているが、具体的にどのようなものか。

答弁 本市の観光資源は、「なかのバラまつり」をはじめ、「土人形の里信州な

かの」、「童謡と唱歌の里信州なかの」、「きのこと果実の里信州なかの」をキヤッチフレーズにPRしている。土人形、中山晋平、高野辰之、農産物などであると考えている。

質問 どのような方法で中野市を観光都市とするか。

答弁 情報の発信については、人脈を活かしたシティセールスをする中で、情報発信を行い、都市との交流をする中で、本市を発展させたいと考えている。

質問 北陸新幹線飯山駅開業に伴う対応は。

答弁 信越9市町村広域観光連携会議に参加し、新幹線飯山駅開業に向け、課題

等の検討を進めている。それぞれ構成市町村が特徴を活かし、役割分担をしていくことが必要と考えている。

道の駅「ふるさと豊田」の改修について

質問 農産物の販売方法は変わるのか。

答弁 農産物直売所を他の土産品等と同様に指定管理者である株式会社斑尾が運営し、物品販売の統一化を検討している。

質問 道の駅「ふるさと豊田」の改修によりJA北信州みゆきとの対応は。

答弁 この改修を機会に、農産物直売所の運営を生産者組合から株式会社斑尾とし、中野市管内で生産される農作物を中心とした取扱いを検討しており、市内の両JAには、持ち込まれる農産物の栽培履歴等の品質管理について、支援いただくことを考えている。



中野市公共施設整備・市有地活用計画(案)及び旧中野高校跡地活用計画(案)に対する対応について

青木 豊一

質問 市長は議会や市民の声を土台とした市庁舎等の

計画案を突如白紙表明した。①その理由②議会を無視し、

どういう市民の声を聞いたか③市庁舎等今後の対応は。

答弁 ①経過を整理し総合的に判断した②会合等での市民との意見交換③今後機能・利便性を考慮し多角的視点から提案し決めたい。

質問 ①なぜ議会へ事前説明しなかったか②どういう市民や専門家の意見を聞いたか③部課長等の意見は。

答弁 ①白紙を唐突に言った事は深く反省する②当該

区域外の意見を聞いた③職員も一枚岩でないと感じた。

質問 数階建の市庁舎案もあると聞くが事実か。

答弁 数案の一つではある。学校や社会から「いじめ」等をなくす取り組みについて

質問 いじめ、体罰問題は重大な社会問題である。過去数年間に市内小中学校で

体罰がなかったといえるか。

質問 ある中学校のクラブに加入する生徒が生徒会で遅刻した際、ボールを投げつけられ、身体を打たれたと聞くが体罰といえないか。

答弁 指導の延長か体罰か丁寧な受け止めて行きたい。
質問 この事案は市教委も承知していると思うが体罰として認知されないのか。
答弁 教師に十分な配慮が



質問 安倍首相は、米大統領との会談でTPPは「聖域なき関税撤廃が前提でない」との認識に立ち、交渉参加に踏み出そうとしている。交渉参加による影響は、

答弁 TPPに関する情報が十分に開示されていない。影響については不明瞭。
質問 県JAグループは、交渉参加断固阻止を掲げ、集会を開いた。JA全中会長も強く反対している。農業が基幹産業である市長として反対すべきと思うが。
答弁 JA組織が反対していることは承知している。政府与党でも考えが分かれているが、私自身は反対で

質問 新規就農者支援事業の一層の拡大と、配偶者対策の積極的な取り組みは。
答弁 国で45歳未満の農業経営者を対象にした青年就農給付金が創設されたり、市においては対象とならない農家子弟の親元就農に視点をあて支援していく。次年度からは、配偶者にも支援をしていく。農業後継者の出合いの場は、「スイーツな出会い」にも支援し今後も継続される予定。
質問 多くの農家は多かれ少なかれ宅配を行っている。中野市の魅力発信のパンフ

質問 旧プラザ会館は、危険と景観上も問題がある。修繕や法規制が必要である。
答弁 昨年に秋に現況確認をして承知している。法規制は現段階で考えていない。
質問 条例規制は可能だ。
答弁 現段階で考えてない。その他の質問
福祉灯油助成及び夏の暑さ対策等の対応について

質問 選挙は、民主主義の根幹をなすもので、選挙管理委員会は投票率向上の大きな役目を負っている。昨年の衆議院議員総選挙では長野1区内の10市町村で最低の投票率であった。投票区・投票所の変更による影響は大きかったと思うがどうか。
答弁 投票所の変更による近い遠いといった影響があったとは、言い切れない。



TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について 阿部 光 則

農業振興について

ある。

質問 新規就農者支援事業の一層の拡大と、配偶者対策の積極的な取り組みは。
答弁 国で45歳未満の農業経営者を対象にした青年就農給付金が創設されたり、市においては対象とならない農家子弟の親元就農に視点をあて支援していく。次年度からは、配偶者にも支援をしていく。農業後継者の出合いの場は、「スイーツな出会い」にも支援し今後も継続される予定。
質問 多くの農家は多かれ少なかれ宅配を行っている。中野市の魅力発信のパンフ

道路・橋りょうの維持管理について

投票区・投票所の変更による影響について

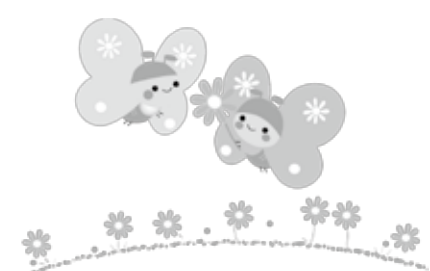
欠けていたと理解願いたい。
質問 いじめや体罰が発覚したら、全職員と父母や生徒が一体で話し合い、問題解決に当たる必要がある。実態を調査し、その結果を議会にも報告すべきだ。
答弁 教職員、市教委も子どもたちの心の痛みを共有するスタンスで、実態把握等に望んでいきたい。
質問 市内小中学生の朝食が個食の割合が県下で高い。

教育面からも改善が必要だ。
答弁 子どもの朝食の面は気を配っていききたい。
安倍政権発足に対する見解など市長の政治姿勢について
質問 消費税増税に反対を。
答弁 現在の経済状況では、増税すべきでないと考えている。
質問 市の上空もオスプレーの訓練飛行区域で反対を。

旧中野プラザ会館の対応について
答弁 安全性が確認されるまで賛成とはいえない。
質問 中小企業円滑化法廃止に対する見解と対応は。
答弁 県・市制度資金は、借り換え可能なものもある。返済期間延長も可能である。
質問 憲法96条改定の見解。
答弁 平和憲法堅持すべき。

福祉灯油助成及び夏の暑さ対策等の対応について
その他の質問
福祉灯油助成及び夏の暑さ対策等の対応について

平成17年と平成23年を比較すると約二倍であり、今後年々増加していくと見込まれる。
投票区・投票所の変更による影響について





**若者が住みたくなる中野市
づくりについて**

小林 忠一

質問 私は、先般日野小学校の放課後児童教室運営委員会に出席の機会を得た。運営が、しつけ、勉強、宿題、遊び、おやつ、読み聞かせにわたっており、活躍の先生・児童委員に敬意を表し感謝感激した。そこで関連の保育所への入所待機児童の有無はどうか。

答弁 現在保育所への入所待機児童はいない。

質問 市内の住居環境は、県営・市営・民間のアパートが数多くある。しかし、市営住宅の東山・長元坊団地は、築後40年程であり、下水道の供用も無い等問題を抱えている。まちなかにお年寄り・ママ友・子どもまでが一同に憩える施設を備えた市営住宅兼用建物を設置し、若い者を中野市に呼び込み活性化の一つの施策としてはどうか。

質問 福祉医療の給付事業の拡大、県下の動向は。
答弁 乳幼児等福祉医療費は、新年度から中学3年の通院までの拡大を考えている。県下19市中18市が中学3年と聞いている。
質問 民間鉄道軌道との調整・協議による利用者の利便性拡大のため、拠点駅に公設駐車場設置は。
答弁 長野電鉄との「地域

連携長野電鉄長野線活性化協議会」においても、利用者の利便性向上、スペースの有効活用の検討をしている。今後引き続き検討する。
質問 中野市は、中山晋平及び高野辰之先生ご生誕の地である。日本のフォスター中山晋平、明治教育の先駆者高野辰之、両先生の偉業を後世に伝承し土壌・環境を整備・醸成のため、防災無線を利用して先生方の曲による定時放送はどうか。
答弁 昨年9月より豊田地域では、定時に放送している。中野地域においては、現に苦情等があり実施していない。両先生の生誕地である。

ある。
中野市の行政改革による新体制について
質問 危機管理課新設の経緯と具体的内容は。
答弁 市内で土砂災害、豪雨災害に加え震度5弱の地震も発生、防災体制の充実を強く感じた。新体制では、専任の課長を配置し有事の際の指揮命令系統の確立と他部署との連携を密にする。
質問 危機管理課設置による女性の役割は何か。
答弁 地域防災計画の策定などを審議する市防災会議のメンバーに、新たに2人の女性委員を登用。災害時には男女のニーズの違いから、避難所運営等で参画することが重要と考える。

あることを知っていただくこと、郷土の文化振興から区長会や市民の皆様の意向を踏まえ、研究していく。
再生可能エネルギー固定価格買取制度について
質問 住宅用太陽光発電システム設置補助金の実績は。
答弁 累計で補助件数が258件、補助金額が3千204万9千600円、合計出力で約1千143キロワットである。
各区への補助金制度等の情報提供について



**中野市における男女共同
参画社会づくりについて**

清水 照子

質問 プランに基づき行ってきたことは何か。

答弁 ふれあいトークンング、男女共同参画パワーアップ講座、男女共同参画推進出前講座、共にいきいき市民のつどい、「なかのプラン

21」周知のための地区懇談会、啓発情報誌「交差点」の発行などを実施。
質問 新プランに当たり課題とどう取り組むか。
答弁 男女が真に平等で、認め合い、共に支えあう意

識づくりの啓発に引き続き努める。
質問 新プランでの新しい取り組みは何か。
答弁 パワーアップ講座をセミナーとし、講座ごとに対象者や年代、テーマを設けて開催し、若い世代も取り込む。男女共同参画川柳事業を行い意識の高揚を図りたい。
質問 市民意識調査の結果を市長はどう見るか。
答弁 まだ男性と女性の意識の差はさまざまな場面で

ある。
中野市の行政改革による新体制について
質問 危機管理課新設の経緯と具体的内容は。
答弁 市内で土砂災害、豪雨災害に加え震度5弱の地震も発生、防災体制の充実を強く感じた。新体制では、専任の課長を配置し有事の際の指揮命令系統の確立と他部署との連携を密にする。
質問 危機管理課設置による女性の役割は何か。
答弁 地域防災計画の策定などを審議する市防災会議のメンバーに、新たに2人の女性委員を登用。災害時には男女のニーズの違いから、避難所運営等で参画することが重要と考える。

あることを知っていただくこと、郷土の文化振興から区長会や市民の皆様の意向を踏まえ、研究していく。
再生可能エネルギー固定価格買取制度について
質問 住宅用太陽光発電システム設置補助金の実績は。
答弁 累計で補助件数が258件、補助金額が3千204万9千600円、合計出力で約1千143キロワットである。
各区への補助金制度等の情報提供について

あることを知っていただくこと、郷土の文化振興から区長会や市民の皆様の意向を踏まえ、研究していく。
再生可能エネルギー固定価格買取制度について
質問 住宅用太陽光発電システム設置補助金の実績は。
答弁 累計で補助件数が258件、補助金額が3千204万9千600円、合計出力で約1千143キロワットである。
各区への補助金制度等の情報提供について

災危機管理者の配置を考え、市民に広く防災意識の高揚を図ってはどうか。

は大変なこと。検討したい。都市交流情報発信事業について

質問 今年度の交流バスツアー参加者全員に、中野市のメッセンジャーになっていただくため名刺を渡した。効果が期待できるので続け

てはと思う。今後の見通しは。質問 続けていく。質問 今後の情報発信は。質問 市長を本部長に情報

発信本部を設けて行う。質問 交流協会の設立は。質問 今は種をまくとき、時期が来たら検討する。



市の名称を「信州中野」に変更する効果について

芋川 吉孝

質問 市の将来人口予測は。

答弁 22年後の人口は、約9千人減、40年後は全国で

1億人割れ、市も更に減少。

質問 郵便番号簿には全国約87か所に、同名の中野名

が数多く点在するがどうか。

答弁 親近感があるが、独自性が出せず認識されない。

質問 安曇野市の場合、インターチェンジ名変更で費用2.1億円、経済効果10・

4億円と発表されているが、中野市も研究機関に経済効果等の調査依頼は。

答弁 具体的に、変更検討になった場合には調査必要

質問 名称変更には、機運が盛り上がったらと答弁されているが具体的にどうか。

答弁 住民意見を十分に聞き、歴史を理解し検討必要

質問 日本土人形資料館の市街地への移転はどうか、候補地が確保出来た場合は。

答弁 桜の名所である「東山公園」と一体になり、市内外にも定着。大型バスも駐車可能で、移転は難しい。

質問 高野辰之先生の曲から、交流すべきと思うが。

答弁 作曲家岡野貞一先生の故郷「鳥取市」との交流は平成3年以降途絶えたが、今後前向きに研究したい。

中野市の観光施策について

質問 今年度の交流バスツアー参加者全員に、中野市のメッセンジャーになっていただくため名刺を渡した。効果が期待できるので続け

てはと思う。今後の見通しは。質問 続けていく。質問 今後の情報発信は。質問 市長を本部長に情報

発信本部を設けて行う。質問 交流協会の設立は。質問 今は種をまくとき、時期が来たら検討する。

決める、最終的に公安委員会

質問 「高丘工業団地」と「通称オリンピック道路」の交差点は見通しが悪く危険、冬期間は特に渋滞。関係機関に早期設置の要望は。

答弁 更に設置依頼をする。

決める、最終的に公安委員会

質問 「高丘工業団地」と「通称オリンピック道路」の交差点は見通しが悪く危険、冬期間は特に渋滞。関係機関に早期設置の要望は。

答弁 更に設置依頼をする。

決める、最終的に公安委員会

質問 「高丘工業団地」と「通称オリンピック道路」の交差点は見通しが悪く危険、冬期間は特に渋滞。関係機関に早期設置の要望は。

答弁 更に設置依頼をする。

交通安全のための信号機の設置について

質問 市内には、信号機が数多くあるが、設置基準は。

答弁 信号機の設置は、県の公安委員会が所管、通行量、事故の発生量、緊急性などを考慮して、決定する。

質問 市内の希望か所数は。

答弁 市では4か所把握、警察署では7か所の要望有。

質問 設置までの手順は。

答弁 地元要望は、警察署へ、県警本部で優先順位を

市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。なお、日程は議事事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。

次の市議会定例会は6月です。

傍聴席

- 各分野においての質問、議員の皆さんよく研究されていて活発な議論に感服。
- 投票区・投票所の関係で、投票率が低いことへの対応は大変難しい課題。
- 池田市長は、初めての予算議会であり、慎重な中にも勇断をもって前進してほしい。

- 都市との交流事業では、中野市の歴史的意義も大いに取り入れてほしいと思う。

傍聴感想文から抜粋して載せさせていただきます。議会だより編集委員長





中野市総合計画・基本構想 について

高木 尚史

質問 地方自治法の改正で、基本構想の策定義務がなくなり、議会の議決を要しなくなったが、今後の対応は。

答弁 市が目指す都市像であり、実現するための最上位計画であるため、議会の議決を得るべき案件として条例整備等をしていきたい。

質問 基本構想は10年の期間だが、今後は市長の公約実現のため、任期二期に合わせた8年としてはどうか。

答弁 国で示された10年を基本に策定していきたい。

質問 基本計画の策定期間5年を4年にしてはどうか。

答弁 基本構想の期間と同様に考えている。

新市まちづくり計画の見直しについて

質問 旧合併特例債を活用するために、5年間の延長をする計画見直しに対する考えはどうか。

答弁 旧合併特例債活用事業の平準化と単年度負担の軽減にも寄与することから、今後の社会情勢や財政状況を見ながら検討したい。

質問 計画の見直しにあたっては、市民会館・市庁舎

の建設計画についても検討すべきだが、どのように考えているのか。

答弁 新たな計画案を考えた、新年度の早い時期に議会と市民に示していきたい。

質問 建設計画には財源問題も付随するが、どのように示していくのか。

答弁 来年度に策定する実施計画に併せて示していきたい。

食物アレルギー対策について

質問 12月までには策定されるが早い提示をすべきだ。

答弁 早い時期に示して市民の声を聞いていきたい。

せて48人が在籍している。
質問 アレルギー対応食の対応はどうか。
答弁 原因食品は、卵、牛乳・乳製品が主であり、保育所ではガイドライン、学校給食では実施要領を策定して、除去食や代替食品を提供している。
質問 アレルギー児童が増加傾向にあり、調理師や栄養士などの人員配置にも十分な配慮が必要ではないか。
答弁 除去食が必要な児童が多い保育所では、臨時職員を配置して対応している。
質問 保育園から小学校に入學する児童に対し、連携強化を図るべきではないか。
答弁 就学する児童の食物アレルギーに係る情報を教育委員会に送付しており教育委員会・学校・保護者が連携して対応していきたい。

(注) 総合計画

市が行う施策や事業の根拠となる最上位に位置する計画。現在の総合計画は、平成19年度から平成28年度までの10年間を計画期間とし、長期的・総合的な視野で施策の大綱を示す「基本構想」、前期と後期に分けて具体的な施策を示す「基本計画」及び毎年度見直しを行っている次年度からの3か年計画で予算編成の指針となる「実施計画」により構成されている。
平成23年5月の地方自治法改正により、基本構想の法的な策定義務がなくなり、策定及び議会の議決は各自治体の判断となった。



電気柵について

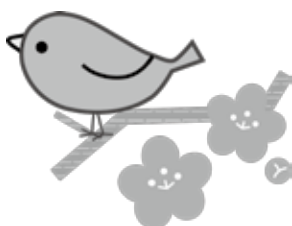
永沢 清生

質問 電気柵の維持管理における課題は。

答弁 電気柵の維持管理については、設置主体となっ

た地元地区の電気柵協議会が行っている。十分な効果が発揮されるよう、維持管理に要する経費の一部を市として支援している。
維持管理について協議会によつては、区役員が、あて職でつかれる協議会もあり、実際に管理を通年で行

う中で、維持管理方法について今後見直しが必要との意見も聞いている。
質問 維持管理の省力化への対応は。
答弁 他市町村や先進地の事例を調査し、各地区協議会に情報提供をしたいと考えている。



質問 通学路の合同点検の点検結果等は。
答弁 通学路の点検は、昨年8月に実施し、116か所の改良の要望があり、このうち、本市が管理する道路は71か所の要望があった。路面標示、標識、カーブミラーの設置など、早期対応可能なものは、速やかに工事を発注する。
質問 狭あいでの危険な道路の対策をどう考えるか。



安全な道路整備について

武田 俊道

質問 市道平岡12号線については、昨年12月23日、若宮区内において、死亡事故が発生しました。事故発生場所が、先の合同点検で要望のあった箇所と近接していることから、当該箇所について路面表示を行い、歩道スペースとして路側帯を確保し、歩行者が安心して通行できる対策を考えている。

質問 電気柵維持管理に係る平成25年度予算の根拠は。
答弁 平成25年度の市の維持管理負担金については、各協議会の意見をお聞きする中で増額させていただいたところである。
質問 各地区協議会の要望をどうくみとっているか。
答弁 広域電気柵の各地区協議会は、現在5地区あるが、今後は各協議会の意見をお聞きするための情報交換の場等を設けていきたい

と考えている。
質問 公共物として市管理はできないか。
答弁 広域電気柵は、地域要望をいただいたことから市では材料費を支給し、地域住民の協働により設置されたもので、今後も各協議会で連携し、管理していただきたいと考えている。
農業基盤整備について
質問 農業基盤整備の重要

性をどう捉えているか。
答弁 農業分野における基盤整備事業は、重要な施策の一つであり、本市の土地利用型農業の生産性の向上に寄与していると考えている。
質問 「ストックマネジメント補助事業」の内容は。
答弁 基盤整備された施設の老朽化に対応するため、その機能診断を行うって、計画的に維持補修や管理を行い、そのライフサイクルコ

ストを低減させることを目的とした国の補助事業であり、本市では、来年度から中野土地改良区において取り組まれる計画である。事業期間については、平成25年度に施設の機能診断を行うとしており、その結果によって全体事業費を算出し、年度計画を立てることとなっており、機能診断を始めてから10年程度が一般的である。



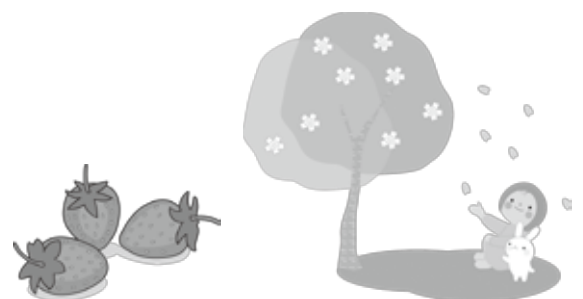
表紙の写真
 さくら保育園 開園

▲みんなのひろば

中野市さくら保育園が完成し、3月23日、同保育園のしゅん工式が行われました。
 この保育園は、旧みよし保育園に変わる新しい保育園として、旧中野高校跡地の一角に整備されたものです。
 総事業費は5億3千425万3千円。温もりのある木造平屋建ての園舎は、保育室、遊戯室のほか、園庭も設置基準以上の広さを確保しており、のびのびと保育が受けられます。
 また、4月2日には開園式も行われ、新しい園舎で



は、楽しく保育を受ける元気な子どもたちの声が響いています。





国の二〇二二年度補正予算への対応等について

町田 博文

質問 2月26日に成立した国の補正予算には、緊急経済対策として、社会インフラの総点検や補修・更新などを進めるため、また地方を元気にするため、各自治体が活用できる事業が数多く盛り込まれている。どのように活用したか。

答弁 平成25年度以降実施予定の事業を前倒ししたもののや、市民の安心・安全の観点から必要な事業を盛り込み、総額6.7億円を計上している。

質問 通学路安全対策を計画的に実施していくため、

継続的な体制を構築し、地域で認識を共有することが大事である。こうした観点から、対策必要箇所及び対策内容を示した箇所図及び一覧表を作成し、公表すべきと思うがどうか。

答弁 関係者との調整ができた第、今年度末までに公表する予定である。全116か所のうち道路管理者以外、例えば道沿いの民地での対応等の部分を除いて、75か所について公表の準備を進めているところである。(3月15日に市のホームページで公表された。)

障がい者施設の受注機会の増大について

質問 障害者優先調達推進法が昨年6月に成立し、本年4月から施行される。同法は、物品の調達目標を定めた調達方針を策定し、公表し、その方針に即して調達を実施し、さらに調達実績を取りまとめ公表することを求めている。中野市における準備状況はどうか。

答弁 調達方針を、新年度の早い時期に策定する予定である。

不育症治療への助成について

質問 このことについて平成23年3月市議会定例会での一般質問で取り上げたが答弁は、「現在のところ助

成は考えていない。」であった。その後、国の方で検討が進められ、不育症予防に広く使われているヘパリンの保険適用が決定された。市内においても、この治療による出産事例がある。現在、中野市には不妊治療に対する助成制度があるが、同じように不育症に対しても助成制度を創設すべきではないか。

答弁 今のところ助成は考えていない。

設置が非常に有効であると思うがいかがか。
答弁 今後研究していく。
その他の質問
実施計画と中期財政見通しについて
中野市の公文書管理について
子宮頸がん等3ワクチンの定期接種化について

(注)
不育症
妊娠はするけれど、流産や死産、新生児死亡などを繰り返す、結果的に子どもを持たない場合を不育症と呼びます。

質問 新年度予算案に「小学校AED収納箱設置事業」が盛り込まれ、屋外での使用が可能なることを評価したい。そのうえで、さらに一歩進めて、24時間営業しているコンビニへの

どのように進めるのか。

答弁 中野市の魅力を発信し、大都市圏の住民と様々なチャンネルでのつながりをつくり、文化的・経済交流と連携の輪を広げ、経済効果を求めて実施していく。

中野市の景況判断について

質問 年度末で終る中小企業金融円滑化法の対応策は。
答弁 市内への中小企業への影響は少ないと思われる。県の緊急借換対策などのほ



平成25年度予算案について

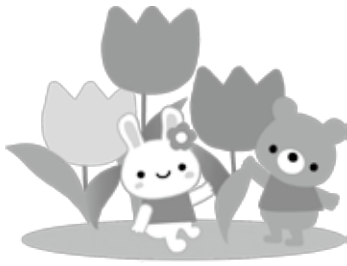
金子 芳郎

質問 市長としての重点施

策・市民益になる施策は、

質問 都市交流発信事業は、

都市交流発信事業は、



総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された、条例案8件、予算案4件について3月11日、12日に審査しました。

主なものは、条例案では「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が制定され、当該対策本部について必要な事項を定める中野市新型インフルエンザ等対策本部条例案であり、他の条例案7件と同様いずれも原案どおり可決されました。

補正予算案では、平成24

年度中野市一般会計補正予算(第6号)、平成24年度中野市一般会計補正予算(第7号)であり、平成24年度中野市一般会計補正予算(第6号)については、事業の確定等に伴う事業費の変更、財源組替のほか、繰越明許費の設定、地方債の各補正などで、補正総額297万8千円を減額し、予算総額195億5千603万9千円とするもので、主なものは、歳入では、市債1億3千840

万円の減額、歳出では、一般職退職手当等1億8千28万3千円の増額等で、いずれも原案どおり可決されました。

平成25年度一般会計予算については、総額192億で、議会費1億9千239万2千円、総務費関係部分20億228万3千円、消防費7億3千515万6千円、教育費17億3千599万4千円、公債費23億1千502万6千円、予備費4千万円については他の特別会計

予算と同様いずれも原案どおり可決されました。



か、市としても経営安定対策資金がある。

質問 アベノミクス、円安による景気は市内企業にプラスの方向と捉えているか。

答弁 市内製造業の株高、円安で受注環境の改善が見込まれるものの、その効果

は4月以降になると思われる。現時点では厳しい見方となっているが、今後の改善を期待している。

キノコ産業における課題について

質問 重油、コーンコブ、資材の値上げに対する行政の対応策は図られないか。

答弁 重油やコーンコブ、電気代等の値上がりが続いている状況を確認している。国では、園芸品目を対象に燃油、肥料高騰緊急対策

が実施されるとのことだが、省エネルギー施設に対する支援であり、キノコは対象外である。

質問 例年になくキノコの安価に対する行政の考えは。

答弁 県のきのこ経営安定化支援事業のほか、JA等と連絡を密にして対応したい。

質問 キノコ産業の消費拡大策として過去の諸博士の機能性データの公表を取り上げて、北信総合病院と産学連携の取り組みを図ることによる拡大策は。

答弁 JA中野市等と連携し

て、産地からのキノコの機能性についての発信を行いたい。

太陽光発電計画等について

質問 市長の原子力発電に対する考え方は。

答弁 再稼働については安全性が確認されるまでは再稼働すべきでないと考えている。

質問 市として総合特区、条例、規制緩和、税制等の見直し施策は考えられないか。

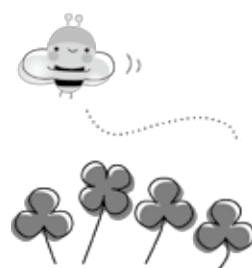
答弁 現在考えはない。今後、国の動向を注視し情報

の収集や提供を行う。

その他の質問

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)問題について

交通事故を防ぐ道路行政について



民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された、条例案8件、予算案7件、請願1件について3月11日、12日及び13日に審査しました。

主なものは、条例案では、入院費用のみを給付金の対象としていた小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒についても、通院費用を対象に加える中野市福祉医療給付金条例の一部を改正する条例案。さくら保育園において休日保育を実施することから、中野市保育所利用料徴収条例の一部を改正する条例案などであり、他の条例案6件と同様いずれも原案どおり可決さ

れました。

予算案では、平成24年度中野市一般会計補正予算(第6号)については、事業費確定に伴う事業費の変更、財源組替などで、民生費では、自立支援事業費・介護保険特別会繰出金・生活保護事務費などで2千984万1千円の増額、衛生費では、北信総合病院再構築事業費16万5千円の増額であり、他の補正予算と同様いずれも原案どおり可決されました。

衛生費26億2千233万2千円であり、他の特別会計予算3件と同様いずれも原案どおり可決されました。

請願第1号、生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願については、採択となりませんでした。

審査終了後、斑尾の森グループホームふるさとを視察しました。



「斑尾の森グループホームふるさと」の視察

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された、条例案7件、予算案9件、事件案5件について3月11日、12日及び13日に審査しました。

主なものは、条例案では、

12月市議会定例会で継続審査となっていた中野市間山温泉公園条例の一部を改正する条例案について修正可決されました。また、経営努力を図ることや衛生面に

配慮することなどとする附帯決議を提案することとしました。他の条例案6件については、いずれも原案どおり可決されました。

補正予算案では、平成24

年度中野市一般会計補正予算(第6号)については、人件費の確定見込及び事業の確定等に伴う事業費の変更などであり、原案どおり可決されました。また、平



■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

TPP（環太平洋戦略的
経済連携協定）交渉参加
反対を求める意見書

安倍首相は、2月22日に開催された日米首脳会談後に発表された共同声明で、わが国がTPP交渉に参加する場合には、すべての物品が交渉の対象とされること及び包括的で高い水準の協定を達成すること、さらに両国間にセンシティブな物品が存在することを



▲「笠倉築堤」



▲「替佐築堤」の視察

成24年度中野市一般会計補正予算（第7号）については、国の補正予算に伴う事業費の追加として、主なものは、土木費で4億105万円の増額であり、他の特別会計補正予算1件と同様いずれも原案どおり可決されました。

平成25年度予算の関係では、平成25年度中野市一般会計予算で、労働費1億95万6千円、農林水産業費8

億5千405万1千円、商工費6億3千320万3千円、土木費21億403万4千円であり、他の特別会計予算5件と同様いずれも原案どおり可決されました。

事件案5件は、いずれも原案どおり可決されました。審査終了後、替佐築堤、笠倉築堤及び一般県道豊田中野線を視察しました。



確認しつつも、最終的には交渉の結果であって、一方的にすべての関税撤廃をあらかじめ約束する前提でないことを確認したとし、その後の記者会見で、「この結果を、自民・公明両党に報告し、TPP交渉参加の是非について政府の専権事項として一任を得て、出来るだけ早い時期に決断したい」と述べた。

また、2月25日には自民党役員会において、「TPP交渉参加するかしないかまた、その判断時期については私に任せてもらいたい」と説明し、異議なく了承されたといわれている。共同声明では、農産品を関税撤廃の対象から除外す

ることを約束したわけではなく、自民党の政権公約であるTPP交渉参加判断基準の6項目のすべてが満たされるとは理解できず、そのような状況のもとで、対応が安倍首相に一任されたことは、参加表明に向けた国内調整が進められつつあるとの認識に立たざるを得ず、強い不信を感じ得ない。

また、TPPに参加した場合の分野別のメリット・デメリットに関する政府統一の試算もなく、6項目の政権公約をきちんと満たされたことを確認しないまま、政府が交渉参加の判断を拙速に行うことは断じて容認できない。

政府・与党は、政権公約

の6項目を担保しているか、また、国益とは何かを明らかにしたうえで、十分な情報開示と国民的議論を行うべきである。

このような状況の中、TPP交渉参加に反対する必要がある。また、TPP交渉参加に反対する医療・福祉・消費者・農林漁業等34団体や広範な県民各層は、いのちとくらしを守るため、各組織の総力を挙げて徹底した反対運動を展開するといわれている。

これまでも本件の重要性に鑑み、中野市議会は過去においても同趣旨の意見書を数回提出してきたところであるが、政府が政権公約の6項目をないがしろにす

るようなことがあるならば、国民の政治不信が一層強まることも予想される。

よって、中野市議会は、国に対し、TPP交渉参加反対を強く求めるものである。

地方固有の財源である地方交付税制度の堅持を求める意見書

平成25年度地方財政対策については、通常収支分の地方交付税について、1兆円を確保するとともに、地方の一般財源総額について、平成24年度と同水準となる59・8兆円を確保することが決定された。

今回の決定は、地方が強く訴えてきた一般財源総額確保の要請に応え、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業の需要の積み上げが行われたこと、地方交付税の別枠加算が確保されたことなど評価する点もある。

しかしながら、緊急経済対策や大胆な「15カ月予算」の円滑かつ迅速な実行により、国と地方が協働して地域経済の活性化に取り組もうとしている一方で、この10年あまり、国をはるかに上回る地方の行財政改革の努力を適切に評価することなく、国家公務員の給与減額措置に準じて地方公務員の給与の削減を求めるとともに、それを反映させた地方交付税の削減は、財政力の弱い団体ほどその影響を大きく受けるものである。

また、「地域経済の再生なくして、日本経済の再生なし」との国と地方の共通認識からも、極めて問題である。

そもそも地方公務員の給与は、公平・中立な知見を



踏まえつつ、個々の自治体の条例に基づき地方が自主的に決定すべきものであり、国が地方公務員の給与削減を強制することは、地方自治の根幹にかかわる問題である。ましてや、地方交付税を国の政策目的を達成するための手段として用いることは、地方の固有財源という性格を否定するものであり、断じて行うべきでない。

よって、中野市議会は、国に対し、国と地方の信頼関係を重視する立場から、地方との十分な協議を経ないまま、地方公務員給与費に係る地方交付税を一方的に削減する今回のような措置を行わないよう強く求めるものである。

生活保護基準の引き下げはしないことを求める意見書

国は、平成18年度に生活保護費の老齢加算を廃止し、毎月你的生活保護費を約2割減らした。その結果、今までに増して大変な暮らしを強いられている。

内閣は、生活保護基準引き下げを含めた平成25年度一般会計予算を国会に提出

した。本来、生活保護費を受給されている方が、その状態を一日でも早く解消できることが大切であり、国は、その支援をさらに進めることが望まれる。生活保護基準の引き下げは受給している人たちの暮らしを一層大変にし、最低賃金や年金、就学援助など各種制度にも影響が及ぼされる。

そのため、国民生活の最低保障基準の土台をなす生活保護制度は、国が責任を持って保障すべきである。

よって、中野市議会は、国に対し、生活保護基準の引き下げはしないことを強く要望するものである。

■附帯決議

中野市間山温泉公園条例の一部を改正する条例案に対する附帯決議

中野市間山温泉公園公園ぼんぼこの湯の施設利用料の改定に当たっては、次の事項について、考慮すべきである。

1 消費税及び地方消費税増税が経営に与える影響等を考慮し、経営努力を一層図るとともに衛生面

の安全に配慮し、経営方針を明確にすること
2 利用者負担の軽減を図るため、入湯税の見直しなどの側面的な配慮を検討すること

■請願

◎請願第1号

生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願

請願者 長野県生活と健康を守る会連合会
会長 大坪 勇

(長野市早苗町29番地
小林アパート2号)

第3代後期

議会だより 編集委員名簿

(順不同)

委員長	高野 良之
副委員長	芋川 吉孝
委員	阿部 光則
〃	清水 正男
〃	松野 繁男
〃	永沢 清生
〃	武田 俊道
〃	町田 博文
〃	小泉 俊一
〃	金子 芳郎

あとがき

3月市議会定例会が終わり、平成25年度の予算が可決されました。いよいよ中野市の平成25年度のスタートです。池田市長の手腕が遺憾なく発揮されることを期待します。国においてはアベノミクスの「3本の矢」で不況から脱却し、景気の拡大を目指すと言われていきます。

しかし、中野市の財政は厳しい状況ですが、そのような中で、安全で安心して住みよいまちづくりを推進するとしています。

また、「あなたの故郷になりたい」と情報発信し、全国に中野市をPRするとしています。

奇しくも長野県においては、キャッチフレーズを「しあわせ信州」と打ち出しました。

長野県と共に中野市を売り出せることを願い、また期待するところです。